⑭ 馬場　賢司（公明党）

未来を担う青少年の皆様を応援しよう！

問　新たな野球場建設等について問う。

答　既存施設の中で、最大限の利用を図っていく考えです。

問　国体でのアスリート育成のための取り組みは。

答　平成21年度より、市体育協会が中心となって、各競技のジュニア育成事業に取り組んでいます。

障がい者支援について

問　震災時の福祉避難所の充実について問う。

答　障害の程度に合わせ、必要な器具等を市で購入・備蓄していくことなどを含め、さまざまな課題があります。地域防災計画の見直しまでに、一定の方向性を関係部署と協議し、二次避難所の指定も含めて検討したいと考えます。

⑮ 大塚　智和（公明党）

災害時避難拠点としての学校施設の整備について

問　市内小・中学校の校舎、屋内運動場の天井や照明器具、窓ガラス等の非構造部材の耐震対策について問う。

答　主要構造体の耐震補強工事の際に改修しています。また、点検についても同時に行っています。

問　災害時の児童・生徒の安全確保に関して、保護者との連携について問う。

答　保育園と小学校では保護者への引き渡しを原則とし、学童クラブにおいては、今後徹底します。また中学校では、集団一斉下校を原則としています。今後、交通機関が停止するなどの場合については引き渡しとする考えであり、現在、引き取り者リストの整備に取り組んでいるところです。

⑯ 谷　和彦（自民クラブ）

3・11、その後の日野市について

問　防災力の向上について問う。

答　数年来、結成を呼びかけていた自主防災組織が多数設立され、防災訓練も各所で行われています。また、消防団による被災地でのボランティア活動や、帰宅困難者対応等の経験は、防災力向上につながるものであり、地域防災計画にも反映させたいと考えます。

教育行政について

問　小学校の英語教育について問う。

答　外国語の音声や表現に慣れ親しませ、コミュニケーション能力の素地を養うことを狙いとしています。また、担任が外国人講師等と協力し、ICTを活用するなど、リズミカルで楽しい指導の工夫をしています。

⑰ 中嶋　良樹（民主市民ネットワーク）

熱中症対策について～酷暑から高齢者を守る～

問　市は高齢者に対して、どのような対策を講じたのか。

答　リスクのある高齢者宅を訪問し、生活状況等の実態把握を行いました。また、予防啓発リーフレットを介護予防教室などで配布しました。

次代を担うひのっ子に夢と健康を与えよう～もっとスポーツの力の有効利用を～

問　子どもの体力低下傾向に対する学校での取り組みについて問う。

答　走る、跳ぶ、巧みな体をテーマに一校一取組運動を行っています。また一部の学校では、都のスポーツ教育推進校の指定を受け、体育の授業改善を中心に体力向上の取り組みを行っています。

⑱ 大高　哲史（日本共産党）

放射能汚染から子どもたちを守るために

問　子ども関連施設の継続的な放射線測定について問う。

答　定点8カ所の測定を継続し、数値の変化があった場合は、都の指示を仰ぎながら対応を検討していきます。

問　給食や、おやつの食材の検査について問う。

答　食材産地の確認を続ける一方、国や関係機関に対し、万全な安全確保対策を講じるよう、引き続き要望します。

問　子ども関連施設への放射線測定器の配布や貸し出しを求める。

答　現時点では考えていません。

問　放射能汚染された焼却灰や廃棄物、汚泥の処理について問う。

答　安全を確保するため、適切なモニタリングを実施する予定です。

⑲ 古賀　壮志（自民クラブ）

来年度予算について

問　今後の事業の見直しや財源不足への対応について問う。

答　民間と競合している事業の廃止や臨時職員等の活用方法について再検討します。そして、思い切った手だてにより経常経費を削減した事業の見直しを実施しなければならないと考えています。

武道教育と神話教育の充実を

問　武道教育における礼節、礼儀の扱いは。

答　学習指導要領の趣旨を踏まえ、各学校において指導の充実を図っていきます。

問　神話教育の取り扱い状況について問う。

答　言語文化を尊重する態度を育成することは大切であり、発達段階に応じた計画的な指導を行っていきます。

請願・陳情の審議結果

今定例会では、請願・陳情14件が審査され、結果は次のとおりです。

▼採択

◎南平5丁目地域にミニバス等の公共交通網の導入を求める請願

▼不採択

◎都民のための食肉処理場を整備するまで八王子食肉処理場を存続させることに関する陳情

◎災害時の緊急食糧として家畜を活用する仕組みの構築に関する陳情

◎東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射能汚染に対して市の取り組みを強く要請する陳情

◎遠藤ビル建設計画に関する陳情

◎中央図書館下に計画されているマンション建設事業に関し、日野市まちづくりマスタープランに適合した開発事業とするよう事業者に指導することを求める陳情

◎日野市川辺堀之内土地区画整理事業を考え直すことを求める陳情

◎米軍普天間飛行場移設・日米共同声明見直し並びにMV―22オスプレイ配備に反対する日本政府への意見書提出を求める陳情

◎放射能汚染に対する市民の不安にこたえ、食品放射能測定器の購入等を市に強く要請する陳情

▼継続

◎日野市議会が、陳情者に当該陳情に関し発言する機会を与えることを求める陳情

◎議会における市民発言を可能にする条例制定を求める陳情

◎原発からの撤退を求める意見書を政府に提出することを求める陳情

◎浜岡原発を廃炉とするよう求めることに関する陳情

◎東京電力との契約を見直し、特定規模電気事業者（PPS）との契約により、市財政の経費削減を求める陳情

意見書

今定例会で可決した意見書の要旨は次のとおりです。なお、意見書の全文はホームページでご覧いただけます。

▼電力多消費型経済からの転換を求める意見書

3月に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原発の事故を受けて、長期的な電力消費の抑制が必至となっています。しかし、節電の要請が長引くと見込まれる中、現在のような個々の努力に委ねられている場当たり的な対策のままでは、社会全体の対応として限界があるといえます。

そのためには、電力多消費型経済社会からの転換を図り、省エネ・節電対策が日常的・安定的に実施出来る社会の創設を実現する必要があります。

よって、政府に対して次の項目について早急に決定・実施するよう強く求めます。

①家庭での省エネ、エコ化の早期推進のため、（仮称）節電エコポイントを創設すること。②事業所等の省エネ投資を促進するため、税制・財政・金融面での支援措置を講じること。③企業における長期休暇取得や輪番操業の徹底、在宅勤務の推進などを図ること。

【意見書提出先】内閣総理大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣

▼学校施設の防災機能向上のための新たな制度創設を求める意見書

多くの学校施設は災害時の地域住民の避難所となるため、その役割は極めて重要です。

政府は、今回のような大規模地震等の災害が発生した場合、学校施設が地域の拠点として十分に機能すべきであるという認識を持つべきです。そこで、学校施設の防災機能の向上を強力に推進するために、国の財政支援制度の改善・拡充に関し、次の項目について、速やかに実施するよう強く要望します。

①学校施設防災機能向上のための新たな制度を創設すること。②制度創設に併せ、地方負担の軽減を図るため、地方財政措置の拡充を図ること。③再生可能エネルギーの積極的導入を図るため、太陽光発電のみではなく、太陽熱、温度差熱利用、蓄電池などについても補助対象を拡充すること。

【意見書提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、国土交通大臣

▼「子ども・子育て新システム」の見直しを求める意見書

政府が推進する「子ども・子育て新システム」の導入は、保育現場に市場原理が持ち込まれることにより、国の責任で行われてきた保育制度の根幹が大きく揺らぐ恐れがあるといえます。

よって、政府及び国会に対し、次の項目について早急に実現を図り、誰もが安心して利用出来る保育制度を維持・拡充することを求めるものです。

①今年度中の法案提出を見直すこと。②保育制度の見直しにあたっては保護者、保育現場等の意見を十分尊重し、慎重に検討すること。③来年度予算に向けて「安心子ども基金」の拡充等、保育の充実に向けた地方の創意工夫が生かされる編成を行うこと。

【意見書提出先】内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、内閣官房長官、国家戦略担当大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策）、衆議院議長、参議院議長

▼円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

日本経済は円高・デフレ傾向が長期化し、また東日本大震災による経済情勢の悪化も懸念されています。

そこで、国会及び政府は「日本経済全体の復興が被災地の復興につながる」という考えの下、抜本的な円高・デフレ対策に取り組むべきです。

よって、次の事項について早急に実現を図るよう要望します。

①景気対策、防災対策のための必要な公共事業の推進などを含めた補正予算を早急に編成・執行すること。②輸出産業への痛みを緩和する施策を打ち出すこと。③観光業への支援策を打ち出すこと。④地域の雇用維持・確保に活用出来る臨時交付金の創設をすること。

【意見書提出先】内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、国家戦略担当大臣、衆議院議長、参議院議長

▼住宅の耐震改修に対する助成制度の拡充を求める意見書

東日本大震災は、地震から住民の生命と財産を守るべき地方自治体の責務を明らかにしました。

都は平成19年3月に東京都耐震改修促進計画を策定し、旧耐震基準の住宅・建築物の耐震化促進を目指す指針を示しました。しかし、本基準の住宅の多くには高齢者世帯が居住し、耐震改修の経済的負担の重さが計画促進の大きな障害となっています。そのために区市町村は、独自に耐震改修に対する助成制度を作るなどの負担軽減を図っていますが、決して十分なものではありません。

よって、東京都に対して、これらに対する財政的支援を抜本的に拡充するよう求めるものです。

【意見書提出先】東京都知事

▼高校授業料無償の維持を求める意見書

全ての意志ある高校生等が、安心して勉学に打ち込める社会を作ることを目的とした高校授業料無償化法は、大変意義深いものであり、本制度の重要性が求められているところです。

よって、政府に対し、高校授業料無償化の維持を求めるものです。

【意見書提出先】衆議院議長、参議院議長

▼東京都後期高齢者医療広域連合の保険料に関する意見書

東京都後期高齢者医療広域連合が検討している平成24、25年度の本医療制度（75歳以上の方などが対象）の保険料試算では、一人当たりの年間平均保険料が平成23年度比の1万4千円から2万2千円程度の値上げになるものとされています。もし、このような値上げが行われると、高齢者が更に厳しい負担を強いられることになります。

よって、保険料の負担増を抑えるための財政支援を行うよう強く求めるものです。

【意見書提出先】東京都知事